

第 1 部

平成23（2011）年度の実施状況及び点検結果

第1部 平成23（2011）年度の実施状況及び点検結果

平成23年度は、合計で81件の事業を実施しました。

このうち、これらの事業を、事業の達成状況に応じて、次の4つに区分しました。

達成状況	表示	点検結果
目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	◎	⇒ 達成
目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの	○	
目標数値等を達成できなかったもの、あまり効果がなかったと認められたもの	×	⇒ 未達成
達成状況について客観的な判断が困難なもの	—	⇒ 判断困難

（ 目標数値等
 ・ 事業計画（プランや行動計画）等で設定されている目標数値
 ・ 計画目標（開催回数、参加人数、来場者数等） など ）

これらの達成状況によって、事業を区分した結果は、次のとおりです。

人権啓発に関する施策	Do	Self-Check (自己点検)				Action (⇒ Plan)
	23年度 実施件数	◎	○	×	—	24年度 予定件数
人権一般の普遍的な視点からの取組 (総合的かつ効果的な人権啓発の推進)	13	2	11		0	13
各人権課題に対する取組	58	15	24	0	19	57
(1) 女性	10	(6)	(2)		(2)	12
(2) 子ども	4	(1)	(2)		(1)	4
(3) 高齢者	14	(5)	(5)		(4)	13
(4) 障害者	12	(1)	(9)		(2)	11
(5) 同和問題	4		(3)		(1)	4
(6) アイヌの人々	1		(1)			1
(7) 外国人	3	(1)			(2)	3
(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等	2	(1)			(1)	2
(9) 刑を終えて出所した人	1		(1)			1
(10) 犯罪被害者等	2		(1)		(1)	2
(11) インターネットによる人権侵害	3				(3)	2
(12) その他	2				(2)	2
人権にかかわりの深い特定の職業に従事するものに対する研修等	10	8	2		0	9
合 計	81	25	37	0	19	79
			62		19	
	全事業に 占める割合		77%		23%	

これら81件の内訳は次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	25件	(31%)
目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの	37件	(46%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	19件	(23%)

平成23年度に実施した事業81件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、62件で全体の77%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、19件で全体の23%を占めています。

平成24年度は、合計で79件の事業を実施する予定ですが、23年度の評価（成果・課題）を踏まえて、事業内容や実施方法の改善・工夫を行います。

1 人権一般の普遍的な視点からの取組 （総合的かつ効果的な人権啓発の推進）

「人権に関する基本的な知識の習得」「生命の尊さ」及び「個性の尊重」の視点から、県民参加型の啓発活動、啓発担当者の育成、マスメディアの活用及びサンフレッチェ広島と連携・協力した啓発活動など、国や市町などと連携・協力して各種の啓発活動を実施しました。

2 各人権課題に対する取組（58事業）

「女性」「子ども」「高齢者」「障害者」「同和問題」「アイヌの人々」「外国人」「HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等」「刑を終えて出所した人」「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」などに対する取組として、平成23年度は、計58件の事業を実施しました。

これら58件の内訳は次のとおりです。

数値目標等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	15件	(26%)
目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの	24件	(41%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	19件	(33%)

各人権課題に関する取組58件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、39件で全体の67%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、19件で全体の33%を占めています。

平成24年度は、計57件の事業を実施する予定です。

(1) 女性 (10事業)

平成23年度に実施した事業は10件です。

事業名		担当局	達成状況			
			達成		未達成	判断困難
			◎	○	×	ー
1	女性の登用	総務局				
		教育委員会	●			
		警察本部				
2	男女共同参画拠点づくり推進事業	環境県民局	●			
3	地域における取組支援	環境県民局	●			
4	男女共同参画に関する広報・啓発	環境県民局	●			
5	公正採用選考等啓発事業	商工労働局				●
6	ワンストップ雇用労働情報提供システム	商工労働局				●
7	仕事と子育て応援事業	商工労働局	●			
8	男女がともに働きやすい職場環境づくり事業	商工労働局	●			
9	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業	健康福祉局		●		
10	暴力被害女性支援体制整備事業	健康福祉局		●		
(計 10件)			6	2		2
全事業に占める割合			60%	20%		20%

これら10件の内訳は次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	6件	(60%)
目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの	2件	(20%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	2件	(20%)

平成23年度に実施した事業10件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、8件で全体の80%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、2件で全体の20%を占めています。

平成24年度は、計12件の事業を実施する予定です。

(2) 子ども (4事業)

平成23年度に実施した事業は4件です。

事業名		担当局	達成状況			
			達成		未達成	判断困難
			◎	○	×	ー
1	青少年健全育成事業	環境県民局		●		
2	少年非行防止総合対策事業	警察本部				●
3	子どもの交通安全対策事業	警察本部		●		
4	児童虐待防止対策事業	健康福祉局	●			
(計 4件)			1	2		1
全事業に占める割合			25%	50%		25%

これら4件の内訳は次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	1件	(25%)
目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの	2件	(50%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	1件	(25%)

平成23年度に実施した事業4件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、3件で全体の75%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、1件で全体の25%を占めています。

平成24年度は、計4件の事業を実施する予定です。

(3) 高齢者 (14事業)

平成23年度に実施した事業は14件です。

事業名		担当局	達成状況			
			達成		未達成	判断困難
			◎	○	×	—
1	老人保健福祉月間事業	健康福祉局		●		
2	介護保険サービス適正利用推進事業	健康福祉局		●		
3	地域包括支援センター職員研修事業	健康福祉局	●			
4	明るい長寿社会づくり推進事業	健康福祉局	●			
5	プラチナ世代社会参画促進事業	健康福祉局		●		
6	高齢者交通安全対策事業	警察本部	●			
7	高齢者就業支援事業	商工労働局		●		
8	公正採用選考等啓発事業	商工労働局				●
9	ワンストップ雇用労働情報提供システム	商工労働局				●
10	シルバー就業機会開拓事業	商工労働局		●		
11	介護予防研修相談センター事業	健康福祉局	●			
12	認知症にやさしい地域づくり支援事業	健康福祉局	●			
13	減らそう犯罪推進事業	警察本部				●
14	高齢者防犯モデル地区活動	警察本部				●
(計 14件)			5	5		4
全事業に占める割合			36%	36%		28%

これら14件の内訳は次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	5件	(36%)
目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの	5件	(36%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	4件	(28%)

平成23年度に実施した事業14件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、10件で全体の72%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、4件で全体の28%を占めています。

平成24年度は、計13件の事業を実施する予定です。

(4) 障害者 (12事業)

平成23年度に実施した事業は12件です。

事業名	担当局	達成状況				
		達成		未達成	判断困難	
		◎	○	×	ー	
1	障害者社会参加推進事業（精神保健福祉講演会開催事業）	健康福祉局		●		
2	障害者社会参加推進事業（知的障害者福祉大会開催事業）	健康福祉局		●		
3	平成23年度広島県障害者ふれあいランド（総合福祉展）	健康福祉局		●		
4	あいサポートプロジェクト	健康福祉局	●			
5	公正採用選考等啓発事業	商工労働局				●
6	ワンストップ雇用労働情報提供システム	商工労働局				●
7	障害者雇用・就業促進事業	商工労働局		●		
8	障害者雇用拡大事業	商工労働局		●		
9	障害者就業支援事業	商工労働局		●		
10	障害者雇用創出事業	商工労働局		●		
11	障害者在宅ワーク支援研修事業	商工労働局		●		
12	精神科病院入院患者処遇向上対策事業	健康福祉局		●		
（計 12件）			1	9		2
全事業に占める割合			8%	75%		17%

これら12件の内訳は次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	1件	(8%)
目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの	9件	(75%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	2件	(17%)

平成23年度に実施した事業12件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、10件で全体の83%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、2件で全体の17%を占めています。

平成24年度は、計11件の事業を実施する予定です。

(5) 同和問題 (4事業)

平成23年度に実施した事業は4件です。

事業名	担当局	達成状況				
		達成		未達成	判断困難	
		◎	○	×	ー	
1	啓発ビデオの上映	環境県民局		●		
2	公正採用選考等啓発事業	商工労働局				●
3	啓発資料の作成・配布	環境県民局		●		
4	地方改善事業（隣保館運営費補助金）	環境県民局		●		
（計 4件）				3		1
全事業に占める割合				75%		25%

これら4件の内訳は次のとおりです。

目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの 3件 (75%)
 達成状況について客観的な判断が困難なもの 1件 (25%)

平成23年度に実施した事業4件のうち、成果があったと認められたものが、3件で全体の75%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、1件で全体の25%を占めています。

平成24年度は、計4件の事業を実施する予定です。

(6) アイヌの人々 (1事業)

平成23年度に実施した事業は1件です。

事業名	担当局	達成状況			
		達成		未達成	判断困難
		◎	○	×	—
1 啓発資料の作成・配布	環境県民局		●		
(計 1件)			1		
全事業に占める割合			100%		

これら1件の内訳は次のとおりです。

目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの 1件 (100%)

平成23年度に実施した事業1件のうち、成果があったと認められたものが1件で全体の100%を占めています。

平成24年度は、計1件の事業を実施する予定です。

(7) 外国人 (3事業)

平成23年度に実施した事業は3件です。

事業名	担当局	達成状況			
		達成		未達成	判断困難
		◎	○	×	—
1 多文化共生の地域づくり支援事業	地域政策局	●			
2 公正採用選考等啓発事業	商工労働局				●
3 ワンストップ雇用労働情報提供システム	商工労働局				●
(計 3件)		1			2
全事業に占める割合		33%			67%

これら3件の内訳は次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	1件 (33%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	2件 (67%)

平成23年度に実施した事業3件のうち、概ね目標を達成したものが1件で全体の33%を占めています。また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、2件で全体の67%を占めています。

平成24年度は、計3件の事業を実施する予定です。

(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等 (2事業)

平成23年度に実施した事業は2件です。

事業名	担当局	達成状況			
		達成		未達成	判断困難
		◎	○	×	—
1 エイズ予防対策事業	健康福祉局	●			
2 ハンセン病対策事業	健康福祉局				●
(計 2件)		1			1
全事業に占める割合		50%			50%

これら2件の内訳は次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの	1件 (50%)
達成状況について客観的な判断が困難なもの	1件 (50%)

平成23年度に実施した事業2件のうち、概ね目標を達成したものが1件で全体の50%を占めています。また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、1件で全体の50%を占めています。

平成24年度は、計2件の事業を実施する予定です。

(9) 刑を終えて出所した人 (1事業)

平成23年度に実施した事業は1件です。

事業名	担当局	達成状況			
		達成		未達成	判断困難
		◎	○	×	—
1 啓発資料の作成・配布	環境県民局		●		
(計 1件)			1		
全事業に占める割合			100%		

これら1件の内訳は次のとおりです。

目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの 1件 (100%)

平成23年度に実施した事業1件のうち、成果があったと認められたものが1件で全体の100%を占めています。

平成24年度は、計1件の事業を実施する予定です。

(10) 犯罪被害者等 (2事業)

平成23年度に実施した事業は2件です。

事業名	担当局	達成状況			
		達成		未達成	判断困難
		◎	○	×	—
1 犯罪被害者等に係る支援施策の推進	環境県民局		●		
2 犯罪被害者等の支援施策	警察本部				●
(計 2件)			1		1
全事業に占める割合			50%		50%

これら2件の内訳は次のとおりです。

目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの 1件 (50%)

達成状況について客観的な判断が困難なもの 1件 (50%)

平成23年度に実施した事業2件のうち、成果があったと認められたものが1件で全体の50%を占めています。

また、達成状況について客観的な判断が困難なものが、1件で全体の50%を占めています。

平成24年度は、計2件の事業を実施する予定です。

(11) インターネットによる人権侵害 (3事業)

平成23年度に実施した事業は3件です。

事業名	担当局	達成状況				
		達成		未達成	判断困難	
		◎	○	×	—	
1	プロバイダーの自主的な取組みの要請	総務局				●
2	サイバー犯罪対策の推進	警察本部				●
3	個人情報保護制度の啓発	総務局				●
(計 3件)						3
		全事業に占める割合				100%

これら3件の内訳は次のとおりです。

達成状況について客観的な判断が困難なもの 3件 (100%)

平成23年度に実施した事業3件のうち、達成状況について客観的な判断が困難なものが、3件で全体の100%を占めています。

平成24年度は、計2件の事業を実施する予定です。

(12) その他 (2事業)

平成23年度に実施した事業は2件です。

事業名	担当局	達成状況				
		達成		未達成	判断困難	
		◎	○	×	—	
1	ユニバーサルデザイン推進事業	総務局				●
2	拉致問題等北朝鮮による人権侵害問題の啓発	地域政策局				●
	警察本部					
(計 2件)						2
		全事業に占める割合				100%

これら2件の内訳は次のとおりです。

達成状況について客観的な判断が困難なもの 2件 (100%)

平成23年度に実施した事業2件のうち、達成状況について客観的な判断が困難なものが、2件で全体の100%を占めています。

平成24年度は、計2件の事業を実施する予定です。

3 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等 (10事業)

平成23年度に実施した事業は10件です。

	対 象 者	担当局部	達 成 状 況			
			達 成		未達成	判断 困難
			◎	○	×	—
1	県 職 員	総 務 局	●			
2	県 職 員	総 務 局	●			
3	警 察 職 員	警 察 本 部	●			
4	消 防 職 員	危 機 管 理 監	●			
5	農 林 漁 業 団 体 関 係 者	農 林 水 産 局	●			
6	建 設 業 関 係 者	土 木 局	●			
7	市 町 職 員 等	環 境 県 民 局		●		
8	県 職 員 及 び 市 町 職 員	環 境 県 民 局		●		
9	市 町 職 員 等	地 域 政 策 局	●			
10	矯 正 施 設 職 員 (刑 務 官)	警 察 本 部	●			
(計 10件)			8	2		0
全事業に占める割合			80%	20%		0%

これら10件の内訳は、次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したのもの 8件 (80%)

目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの 2件 (20%)

平成23年度に実施した事業10件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、10件で全体の100%を占めています。

平成24年度は、計9件の事業を実施する予定です。

4 総合的かつ効果的な人権啓発の推進 (13事業)

平成23年度に実施した事業は13件です。

	事 業 名	担当局部	達 成 状 況			
			達 成		未達成	判断 困難
			◎	○	×	—
(1) 県民参加型の啓発活動の実施						
1	人権啓発講演会の実施等 人権啓発セミナーの実施 啓発映画の上映 啓発資料等の展示	環 境 県 民 局	●			

事業名	担当局部	達成状況				
		達成		未達成	判断困難	
		◎	○	×	—	
(2) 実施主体間の連携						
1	地域人権啓発活性化事業の実施	環境県民局		●		
(3) 担当者の育成						
1	人権啓発指導者養成研修会の実施	環境県民局	●			
(4) 文献・資料等の整備・充実						
1	人権啓発冊子の作成・配布	環境県民局		●		
2	図書, ビデオ, 資料等の整備・充実	環境県民局		●		
(5) 内容・手法に関する調査・研究						
1	啓発手法等に関する調査・研究	環境県民局		●		
2	(財)人権教育啓発推進センターの研修等参加	環境県民局		●		
(6) マスメディアの活用等						
1	啓発テレビスポットの制作, 放映	環境県民局		●		
2	啓発ポスターの制作, 掲示, 啓発ラッピング電車の運行	環境県民局		●		
3	新聞広告の掲載	環境県民局		●		
4	啓発ラジオコーナーの制作, 放送	環境県民局		●		
(7) インターネット等 T関連技術の活用						
1	ホームページの充実	環境県民局		●		
(8) 新たな手法による啓発活動の実施						
1	地元のスポーツチームと連携した人権啓発	環境県民局		●		
(合計 13件)			2	11		0
			全事業に占める割合	15%	85%	0%

これら13件の内訳は、次のとおりです。

目標数値等に基づき概ね当初の計画どおり実施したもの 2件 (15%)
 目標数値等はないが、アンケート調査等により成果があったと認められたもの 11件 (85%)

平成23年度に実施した事業13件のうち、概ね目標を達成した、成果があったと認められたものを合わせると、13件で全体の100%を占めています。

平成24年度は、計13件の事業を実施する予定です。